

平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 社会環境学教育カリキュラムの構築
機関名	: 名古屋大学
主たる研究科・専攻等	: 環境学研究科・社会環境学専攻
取組実施担当者名	: 溝口常俊
キーワード	: 環境活動、環境と社会、合意形成

1. 研究科・専攻の概要・目的

名古屋大学は、研究と教育の創造的な活動を通じて「世界屈指の知」を創出し、「論理的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人」を育てることを使命としている（名古屋大学学術憲章）。たゆまぬ努力を積み重ねて、豊かな文化の普及と科学技術の発展に貢献し、既存の権威にとられない自由・闊達で批判的な精神に富む学風を築いてきた。

この学風の上に、本学は、従来の専門に基づく領域型8研究科の拡充（大学院重点化）を行った。また、国際化や環境問題など時代のニーズに即応する学際的な研究を目指し、文理融合型を中心とする5研究科（独立大学院）を新設した。「中期計画」に、「領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実」を掲げ、大学院教育の実質化に努めている。

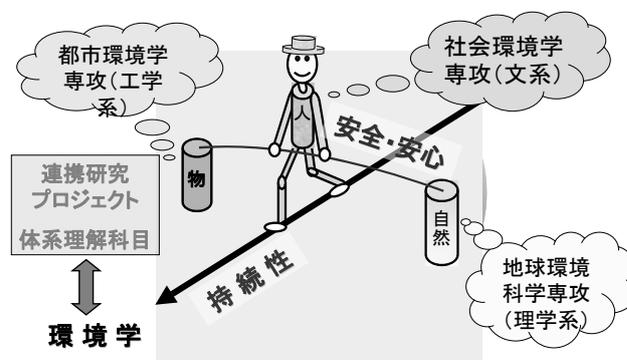
本学は現在、大学院生の14%（平成17年度）が留学生であり、国際的な通用性をもつ高い質の大学院教育を目指している。本事業の推進については、ノーベル賞の受賞者3名を含む国際ショナルアドバイザーボード（国際諮問委員会）で厳正な評価を受けつつ、大学として強力に支援することを期している。

社会環境学専攻は、21世紀学としての環境学の確立をめざした文理融合型の新研究科、環境学研究科の一専攻として平成13年に発足した。本専攻は経済学・政治学・法学・社会学・心理学・地理学といった人文社会科学系の専門分野の教育内容・手法を発展的に継承するとともに、個別領域を超越し、複眼的思考能力によって環境問題を解明・解決していく学生を育成することを主眼としている。このため、領域横断型の「体系理解科目」を水平部分に、各専門領域の「専門分野科目」を垂直部分にそれぞれ配置した「T型」のカリキュラムを採用している。

また領域横断的な研究プロジェクトとして、「自然－物－社会」の調和のとれた持続可能な社会システムの構築

を目的とした「持続性学」と、自然災害等に対する総合的な安全対策をデザインし、地域住民が安心して暮らせる社会構築をめざす「安全・安心学」を推進し、とくに後期課程の大学院生の教育に大きな成果をあげてきた（図1）。これまで、個別分野での専門教育と環境学修士の養成に関しては一定の成果をあげつつあるものの、より高度な環境学の専門家養成については不十分な状況にある。博士（環境学）を継続的に輩出する仕組みを整え、それに対する潜在的な社会的ニーズを掘り起こし、入学定員を確保することが今後の課題である。

環境学研究科の理念と特色



4/15

図1 環境学研究科の理念と特色

2. 教育プログラムの概要と特色

(1) 教育プログラムの概要

本事業は、持続可能な社会システム構築のための「持続性学」と自然災害等に対する総合的な安全対策と地域住民が安心して暮らせる社会をデザインする「安全・安心学」の推進を目的とする「文理融合」型の環境学研究科において、高度な専門能力をもちながら実践的な問題解決や政策提言を通じて社会や組織を導くことのできる、

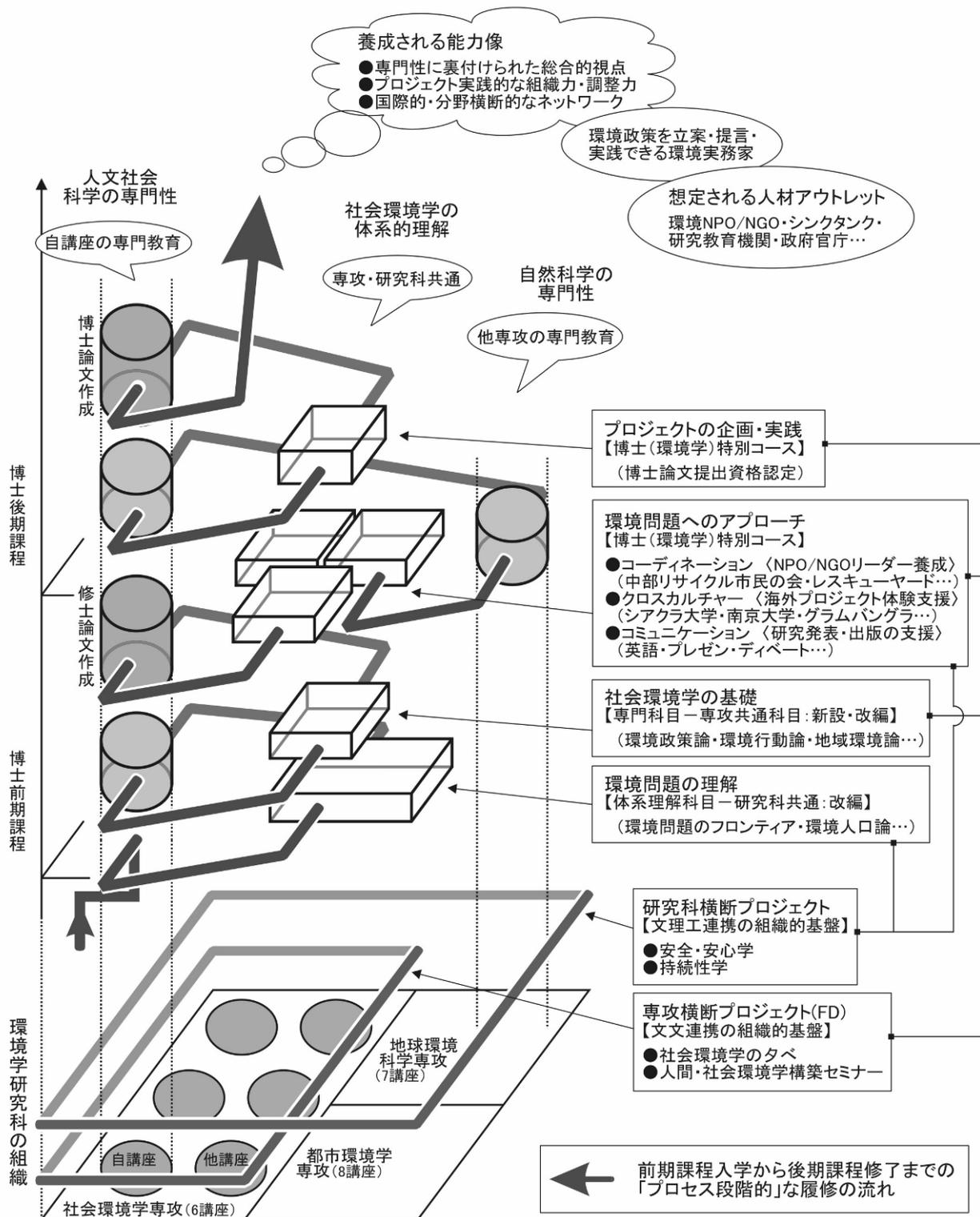


図2 履修プロセスの概念図

キーパーソン（≒環境実務家）の育成が目標である。ここでは、領域横断的な複数の指導教員による教育と履修体制の整備のみならず、オン・フィールド型思考の涵養が欠かせない。そのため、後期課程において、高度に専門的・理論的な洞察力と、俯瞰的な構想力・組織力・説得力の両面を有する、大学院生の育成につとめる。そのうえで、複眼的思考能力によって環境問題を解明・解決していく「社会環境学」を主導できる専門家（≒環境実務家）の養成する。

環境問題の理解を総合的に理解し、その解決に人文社会科学の専門的立場から寄与できる知識や見識、プロジェクト実践的な組織管理能力や調整能力、国際的かつ分野横断的な広い人的ネットワークを持った人材を育成する。

(2) プログラムの特色：

以下の特徴を持つプログラムを設置・拡充し、プログラムを専攻と研究科全体で支える。

① 博士前期課程から後期課程にわたるプロセス段階的カリキュラム【→図2】

② オン・フィールド型実践の教育カリキュラムへの組み入れ（具体的内容として、既存の横断型授業科目との連携強化を含む）

③ 博士（環境学）取得のための特別コース設置（後期課程）（具体的内容として、NPO/NGO リーダー養成、海外プロジェクト体験支援、研究発表・出版支援、学生企画によるプロジェクトの制度化）

④ 上記のプログラムを支える制度的仕組みの改善とスタッフの強化・充実

- ・具体的な教育カリキュラム例
- ・地元 NPO と連携した環境コーディネーター養成プログラムの実施、環境実務家との教育プログラムの共同開発
- ・海外フィールド調査（インドネシア、中国、バングラデシュなどの大学やの NGO への大学院生派遣、国際共同調査および国際ワークショップ・シンポジウムの実施）それによって、大学院生のフィールド実践と、国際ワークショップ・シンポジウム、共同調査、学術交流をおこなった。海外フィールド調査の一環として、アメリカ、インドネシア、バングラデシュなどに、学生・院生を派遣した。そして、海外プロジェクト経験および NPO/NGO 体験に関して報告会をおこない成果と課題を整理することにした。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

1) 本教育プログラムの実施状況

①分野横断的な役割を専任講座（環境政策論）のみに任せることなく、研究科共通科目「体系理解科目」と社会環境学専攻共通科目「社会環境学の基礎」のカリキュラムを実施した。また月1回のペースで、社会環境学専攻の全教員・全大学院生が自由に参加・議論できる研究会として「社会環境学の夕べ」を開き、「人間・社会環境学の構築セミナー」を開催した。

②専攻内に事務局を設置し、専門の非常勤事務員を雇用して対応した。また、専門的な研究プロジェクト・調査デザインの企画・開発のために非常勤研究員を雇用するとともに、すでに連携の実績がある地元 NPO のリーダーを招き講演会をおこなった。

③外国語能力を養うための措置として、一部の講義を英語で実施しただけでなく、非常勤講師を任用して、国際学会等における英語での発表や出版を支援した。

④地元地域社会の NPO/NGO や、アジアを中心とした海外諸組織との連携プログラムの継続・強化をした。それによって、大学院生のフィールド実践と、国際ワークショップ・シンポジウム、共同調査、学術交流をおこなった。

⑤海外フィールド調査の一環として、アメリカ、インドネシア、バングラデシュなどに、学生・院生を派遣した。そして、海外プロジェクト経験および NPO/NGO 体験に関して報告会をおこない成果と課題を整理することにした。

2) 具体的な成果

①研究科共通科目「体系理解科目」と社会環境学専攻共通科目「社会環境学の基礎」のカリキュラムとして、カーン特任教授による「Rural Development」と、複数名の専門家を招いての連続講義「社会環境学基礎論」がおこなわれた。また、平成 19 年度を通して、環境学研究科所属教員・大学院生によって、研究会「社会環境学の夕べ」において、合計 5 回総計 6 名の報告がおこなわれた。

②国連で農村開発に携わっただけでなく、現在もバングラデシュの NGO 「Gram Bangla」理事長として農村開発に従事している S・I・カーン氏を特任教授に任用。教育プログラム「Rural Development」を作成する一方、専門的な研究・調査の企画・開発のため、非常勤研究員 2 名、事務局の非常勤事務員 2 名を雇用した。

③カーン特任教授による「Rural Development」が英

語で講義されただけでなく、年4回8日間にわたりミッキー・グレース氏による、国際学会等における英語での発表や出版を支援するセミナーをおこなった(写真1)。



写真1 英語支援セミナー

④19年度は、国際学会として、8月23日・24日には「Historical Maps and GIS」、9月12日～14日には「第1回オックスフォード神戸 環境歴史セミナー:日欧を中心とした環境の歴史」(写真2)が開催された。この2つの会議に名古屋大学の院生は積極的に参加し、本会議あるいはポスターセッションでの発表、受付、会場係、そして送迎などをこなし、海外の研究者と交流を深めた。



写真2 オックスフォード・神戸 環境歴史国際セミナー

また、国際開発にたずさわる実務家を養成するため、独立行政法人国際協力研究機構に属する佐藤真江氏をお招きして講演していただいた。名古屋大学国際開発研究科で学位をとられたのち、中米のドミニカで農村開発のプロジェクトに加わり女性の地位向上に尽力し、その後、ニカラグアのスラム社会改善プログラムをみずから立案し今日まで最前線で活動されている。名古屋大学のOBであり女性でもある氏の奮闘ぶりに学生達は強烈な刺激を受けた。

さらに、2つのNPO法人「日本文化交流センター」「環・日本海」と協力して、9月15日にはシンポジウム「森里海

いのちの循環と環境」を開き、環境学における知識の共有化と交流を図った。

⑤大学院生のフィールド実践活動の支援のため、海外フィールド調査に院生を派遣した。インドネシアではシアラクガジャマダ大学、バングラデシュではNGO法人「グラムバングラ」、アメリカではロサンゼルス市・サンフランシスコ市の環境局、ロサンゼルス市水電力庁(写真3)、カルフォルニア大学サンタバーバラ校連邦環境庁で、臨地調査、交流協定の打ち合わせなど、幅広い活動をおこなった。



写真3 ロサンゼルスでのメタンガス処理現場視察

海外派遣により実地見聞・調査をおこなった全ての院生ならびにその引率教員はその成果を年度末の報告会で発表し(写真4)、かつ論文作成をおこない報告書にまとめた。これは形式的な自己点検・評価報告・アンケートに代わる実質的な成果の記録として残り、後続の院生に多大な貢献をなすものと思われる。



写真4 海外調査報告会ポスター(雨季のバングラデシュ、船で研修地に向かう院生達)

平成18年度の報告書にはドイツ報告が4編、中国報告が10編、インドネシア報告が3編、バングラデシュ報告が7編収められ、平成19年度の報告書にはアメリカ

カ報告が3編、インドネシア報告が2編、バングラデシュ報告が5編まとめられている。そしてこの中から、博士（環境学）を取得した学生が2名でて、その内1名が広島大学博物館の助教に、他の1名が名古屋大学環境学研究科の政策論講座の助教に職を得ることができた。また博士後期課程在学中で日本のNPOを研究している学生がバングラデシュ研修に参加し、一昨年のノーベル平和賞受賞者のユヌス氏が展開しているグラミンバンクでの資金援助活動の実態に触れることができ、さらに開発・援助のあり方を学ぶために今年度秋から英国に留学することになった。

こうした院生のための海外研修に加えて、資金援助がなされなかったものの、学部生も触発されて参加したことは大学院の魅力を示す上でも大きな意義があったと考えられる。バングラデシュ班に限ってではあるが、彼らも院生と同じようにその成果を報告書にまとめた。平成18年度の報告書が『からし菜のカンチャンプール』で、平成19年度のそれが『雨季と断食のカンチャンプール—現代バングラデシュ農村調査報告』である。そこには延べ8人の学部生が寄稿しており、環境実務家の卵が養成されつつある。

さて、こうした海外実績に対して、内なる成果が挙げられた点も強調しておきたい。それは、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的としたFDである。昨今、各種シンポジウム、講演会が目白押しで、海外を含め学外から著名な研究者に触れる機会が増えてきた。しかしながら、同じ研究科、専攻に所属しているが身近な先生方が如何なる研究・講義をなされているかは、シラバスを拝見する程度で、ほとんど知り得なかった。内なる相互交流の必要性を感じた。そこで、魅力ある社会環境学を創り上げ育てていくために、教員、院生が一堂に会して話し合う場を設けたく、2005年4月に呼びかけたのが「社会環境学の夕べ」であり、イニシアティブが発足してからも、より充実させる形で月1回のペースで開いてきた。参加者は当初は平均して十数名で決して多いとは言えなかったが、最近では30名近くに増えてきた。話の中身は濃く、時に激論が交わされた。その成果が本報告書『海外調査報告書&「社会環境学の夕べ」報告集』に収められている（写真5）。



写真5「社会環境学の夕べ」の風景

(2) 社会への情報提供

1) ホームページの作成

魅力ある大学院教育イニシアティブの活動状況を速報の形でホームページに載せた。カテゴリーは①プロジェクト概要、②魅力I通信、③News Letter、④スタッフ・連絡先とし、そこでは、例えばグレースさんの英語セミナーについて、一般の方でも体験できるように、講義の要点、英作の模範例を示し、かつビデオで生徒が実際に添削を受けている状況を公開している。

2) ニュースレターの作成

魅力ある大学院教育イニシアティブのおもだった活動を月1回のペースで計11号発行した。各号A3二つ折りサイズで、研修中のカラー写真を載せ、体験記を中心に紹介した。

- ・第1号：ドイツ研修報告（写真6）
- ・第2号：中国研修報告（写真7）
- ・第3号：インドネシア研修報告（写真8）
- ・第4号：バングラデシュ研修号（写真9）
- ・第5号：新年度開講授業案内
- ・第6号：英文論文発表スキル向上のためのセミナー
- ・第7号：社会環境学基礎論の開講にあたって
- ・第8号：Historical Map and GIS 特集
- ・第9号：オックスフォード神戸環境歴史セミナー報告
- ・第10号：魅力Iプロジェクトをふりかえって
- ・第11号：アメリカ・インドネシア・バングラ研修



写真6 地域木材を用いたドイツ連邦環境庁の建物



写真7 名大上海事務所でのシンポジウム



写真8 インドネシア、シアクラ大学でのレクチャー



写真9 バングラデシュ NGO での女性支援集会

3) 報告書の作成

- ・平成 18 年度『海外研修&シンポジウム報告書』
- ・平成 18 年度『からし菜のカンチャンプール』
- ・平成 19 年度『Proceedings of HISTORICAL MAPS and GIS』
- ・平成 19 年度『THE ENVIRONMENTAL HISTORIES of EUROPE and JAPAN』
- ・平成 19 年度『雨季と断食のカンチャンプールー現代バングラデシュ農村調査報告』
- ・平成 19 年度『海外調査報告書&「社会環境学のタベ」報告集』

4) 大学祭での講演

2007 年 6 月の名古屋大学大学祭で「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の海外研修を紹介する講演を行うとともに、バングラデシュの生活用品を展示するコーナーを開設し、そこでチャイを振る舞いながらバングラ研修で撮影した写真の解説をおこなった。一般の来客も多く興味を持っていただけた(写真 8)。



写真8 名大祭でのバングラ研修報告&展示会

5) ダッカ工科大学での講演

バングラデシュ研修に参加した院生が、バングラデシュ工科大学の講堂でバングラデシュの農村調査の成果を英語で講演した。現地の学生が現地の農村調査を本格的に行うことはあまりなく、その意味でも新規な目で受けとめられたようである。

6) 高校への出張講演

地域社会への情報発信の一環として、2008 年 1 月 28 日、静岡県立吉原高校の要請をうけて、カーン特任教授を派遣、世界経済と貧富の格差、国際援助の在り方などについて講演をおこなった。主催者の高校側および受講者の高校生から感謝の礼状が寄せられた。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

名古屋大学環境学研究科では、平成 18、19 年度の魅力ある大学院教育イニシアティブのプログラム「社会環境学教育の構築—専門性に裏付けられた環境実務家」を 2 年間で終わらせることなく、さらに進展させた形で教育プログラムを立案した。その名称は『「エコ・イノベーター」育成プログラム—環境立案者・環境起業家養成教育の実質化』で、文部科学省の平成 20 年度からの「大学院教育改革支援プログラム」に応募中である。

その主旨と目的を示すと以下の通りである。

1) 趣旨・目的

環境問題への取組方法は、いまや、事業場や自動車などから排出される汚染物質に対する基準値の設定、あるいは、家庭も含めた省エネ、リサイクルといった個々の排出源での直接的な対策だけでは限界があることから、政府などが「循環型社会」、「低炭素社会」を目指していることからわかるように、各種の社会・経済システム(税体系、流通形態、都市構造など)の環境負荷低減型への転換、また、環境取組(再生可能エネルギー導入、リユースシステムなど)のビジネス化・事業化といった社会システム改革的な方法が強く求められるようになってきている。

環境問題への取組を担う人材についてみると、企業などにおける環境 ISO の認証取得実務、行政における環境関連の法・条例の施行実務、NGO における環境教育活動などを担う環境実務家(これらを「環境実務担当者」という)は、量的に充実してきているものの、いま強く求められている社会システム改革的な取組手法や事業の立案・実施を担うべき環境政策立案者(eco-policy maker)や環境起業家(eco-entrepreneur)といった環境実務家(これらを「エコ・イノベーター」という)は、我が国では決定的に不足しており、これらの育成が社会的な要請となっている。こうした人材は、行政機関、企業などでの on the job training ではなく、高度の専門性と学際性を有する環境学の大学院において育成される。すなわち、理論的知識の習得のみならず、現場的、国際的なプログラムの中で、問題認識(Problem Perception)、課題設定(Agenda Setting)から政策形成(Policy Formulation)に至る立案・起業能力を涵養した上で、博士論文の作成というトレーニングを経ることによって、はじめて生まれる。

環境学研究科社会環境学専攻では、18・19 年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「社会環境学教育カリキュラムの構築—専門性に裏付けられた環境実務家養成プ

ログラム」によって、海外でのオン・フィールド教育、社会実験、提案型、国際性を特徴とする環境実務家養成システムを構築した。

20 年度からは、これを発展させ、社会的要請の強いエコ・イノベーターを重点的に養成することとし、特に、ドイツ、米国カリフォルニアといった社会システム改革的な取組の先進地域において、エコ・イノベーター養成の優れた実績を有する大学との連携を通じて、デュアル・コースワークによる「エコ・イノベーター育成プログラム」を推進する。

2) 「エコ・イノベーター」育成プログラム—環境政策立案者・環境起業家養成教育の実質化—の骨子

①本専攻の博士前期課程・後期課程に本プログラムを置き、修了時には、修士(環境学)又は博士(環境学)を取得。

②本プログラムの履修プロセスは、以下のとおりとする。

- a. コースワークとしては、博士前期課程・後期課程とも「理論的知識の習得」及び「立案・起業能力の涵養」を並行させ、一体として履修する(デュアル・コースワーク)。
- b. 「理論的知識の習得」では、両課程とも、既存科目(環境行政論、環境政策論等)の重点編成を行うとともに、専門応用科目(比較環境政策論、環境起業家論等)を新たに置く。専門応用科目は、博士前期課程においては、外国人客員教員等も担当し、後期課程においては、海外連携大学(ベルリン自由大学及びカリフォルニア大学サンタバーバラ校)で履修(環境構造改革論等)することとし、それに対し本研究科が単位(課程選択必修 8 単位のうち 4 単位まで)を認定する。
- c. 「立案・起業能力の涵養」では、環境プロジェクトの企画・社会実験等を継続・拡充するとともに、博士前期課程又は後期課程において、海外連携大学における理論的知識の習得と一体となった立案・起業研修を海外の環境機関等において実施する。後期課程にあつては、立案・起業研修の成果を活用し、新たな政策手法の提案、事業の実証実験・評価を行い、これを専攻全体で審査し、博士論文提出資格要件とする。

③エコ・イノベーター養成に資する研究・教育ジャーナル(電子)を発行する。

④本支援プログラムの終了後においては、専門応用科目は、外国人客員教授の招聘費を民間外部資金をも含め手当てするとともに、研究科内の教員もこれに当たることにより継続する。また、ベルリン自由大学等における履修、立案・起業研修等に関しては、「日独共同大学院プログラム」の活用、寄附講座の設置等により継続を図る。

(2) 平成20年度以降の実施計画**・平成20年度****①科目・カリキュラムの整備・構築**

既存科目の重点編成、専門応用科目、立案・起業研修、海外連携大学履修の内容・獲得目標を明らかにしたうえで、シラバスの作成など21年度からの本格的なプログラムの詳細を設計する。

②海外連携大学等からの招聘教員及び特認教員による講義・セミナー等の実施

海外連携大学等からの招聘教員(Ernst von Weizsaecker(UC サンタバーバラ、2008年2月から客員教授)、Miranda Schreurs(ベルリン自由大学、2008年9月から客員教授予定、外部資金による招聘費確保済)、Helmut Weidner(ベルリン社会科学研究センター、2008年10月・11月客員教授予定、研究科招聘費確保済)他3名)及び特任教員も、既存開講科目(環境政策論・社会環境学基礎論・環境政策論セミナー等)の分担実施、修士論文・博士論文指導を行う。

③立案・起業研修・海外連携大学履修の試行的実施及び本格実施のための体制整備

立案・起業研修1名(博士前期課程、ドイツ連邦環境庁(予定))、海外連携大学履修1名(博士後期課程、ベルリン自由大学(予定))をそれぞれ試行的に実施する。その他の立案・起業研修先候補機関について、取組実施担当教員等が候補機関との間を調整し、研修員受入契約の締結等の準備を行う。また、立案・起業研修の英文報告書が、修士論文、査読付論文に相当するかどうかの評価のための取組実施担当教員等からなる評価委員会を設置する。

④研究・教育ジャーナル(電子)の発行準備

立案・起業研修等の報告書、環境政策研究等の投稿論文をはじめとするエコ・イノベーター育成のための研究・教育に関する電子ジャーナルの発刊に向け、構成・編集方針、査読の基準、編集委員・査読者の選任等を決定する。

⑤21年度入学者の選抜

21年度から入学者の選抜(入試)を行う。入学予定者数は、前期課程5名程度、後期課程2名程度とする。

・平成21年度**①本プログラムの本格開設、専門応用科目の開講**

本プログラムの学生の受入を開始し、本プログラムを本格開設する。また、重点編成された既存履修科目に加え、「専門応用科目」を開講し、海外招聘教員、特認教員も含め、学生の教育・研究指導を行う。

②立案・起業研修

立案・起業研修(博士前期課程5名、後期課程1名)を実施する。研修先の決定に際しては、学生と取組実施担当教員等との間で涵養すべき能力を明確にし、それに応じた研修先とする。研修実施中は取組実施担当教員等が随時研修状況等を確認するとともに、適切なアドバイスを与える。研修終了後は報告書の作成の指導を行い、評価委員会で最終評価する。

③海外連携大学履修

海外連携大学履修(後期課程1名)を実施する。履修報告を審査し、単位を認定する。

④研究・教育ジャーナル(電子)の発行(年2回)**⑤22年度入学者の選抜****・平成22年度****①第二期生の受入**

本プログラムの第二期生を受け入れる。指導に当たっては、第一期生の経験・改善点を踏まえる。

②専門応用科目の開講、立案・起業研修・海外連携大学履修の実施、研究・教育ジャーナル(電子)発行

21年度の経験を評価し、必要に応じて見直ししつつ、実施する。研修等の規模は、21年度と同じとする。

③博士前期課程第一期生の修士認定等

海外招聘教員、特認教員を含め、博士前期課程第一期生の修士論文(または立案・起業研修の英文報告書)の作成指導を行う。修士論文等の審査に当たっては、エコ・イノベーターとしての立案・起業能力が十分養われたかどうかという観点を重視する。なお、就職・起業の支援もあわせて行うとともに、2~3名には後期課程への進学を勧める。

④博士後期課程学生への博士論文指導

立案・起業研修を終えた学生に対し、これを活かした政策提案・ビジネスモデル実証等を行わせ、これを専攻全体で評価し、博士論文提出資格要件を認定する。

⑤本プログラムの成果のとりまとめ・評価、プログラム継続・発展のための措置

本プログラム学生の研究成果、就職・起業実績、指導ノウハウや知見をとりまとめ、本プログラムの目的に照らした評価を行う。これを踏まえ、必要な見直しを行いつつ、本プログラムを継続・発展させる。このため、「日独共同大学院プログラム」等の活用を図るとともに、寄附講座の設置等に向け、早い段階から準備を行う。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における評価

【総合評価】

- 目的は十分に達成された
- 目的はほぼ達成された
- 目的はある程度達成された
- 目的は十分には達成されていない

〔実施（達成）状況に関するコメント〕

高度な専門能力を持ちながら実践的な問題解決や政策提言を通じて社会や組織を導くことのできる環境実務家を養成するという目的に沿って、予定されていたコースワーク、講演会、フィールド実践、国際ワークショップなどの計画が実施され、大学院教育の実質化に貢献している。環境問題への総合的理解に結びつくフィールド実践活動は、それを越えた理論的知識習得と政策立案能力形成の一体化を目指す大学院教育への展開の可能性を秘めており、波及効果が期待できる。

情報提供については、ホームページや多数の刊行物、講演会、高校への出張講演など、多様な手法によって広く体系的に行われている。

本教育プログラムを引き継ぐ新たなプログラムが構想されているが、本教育プログラムの実施状況と成果を踏まえた改善点、連続性を明確にすることにより、自主的・恒常的な展開を図ることが望まれる。

（優れた点）

- ・ 理論的知識の習得と政策立案能力形成の一体化を視野に入れた、海外でのフィールド実践、その成果に基づく報告会と報告書の刊行というシステムティックなプログラムの実施は、環境実務家養成のための優れたプログラムとして評価できる。

（改善を要する点）

- ・ 本教育プログラムの評価を行う「国際諮問委員会」による評価を明らかにするとともに、本教育プログラムにおける各取組の成果と課題等について十分に検討した上で、今後の展開に活用し、改善・充実を図ることが必要である。
- ・ 国際性を涵養するための取組について、特定の教員に依存することなく、より組織的に展開する必要がある。